



あいさつ（県森林企画課：村田課長）



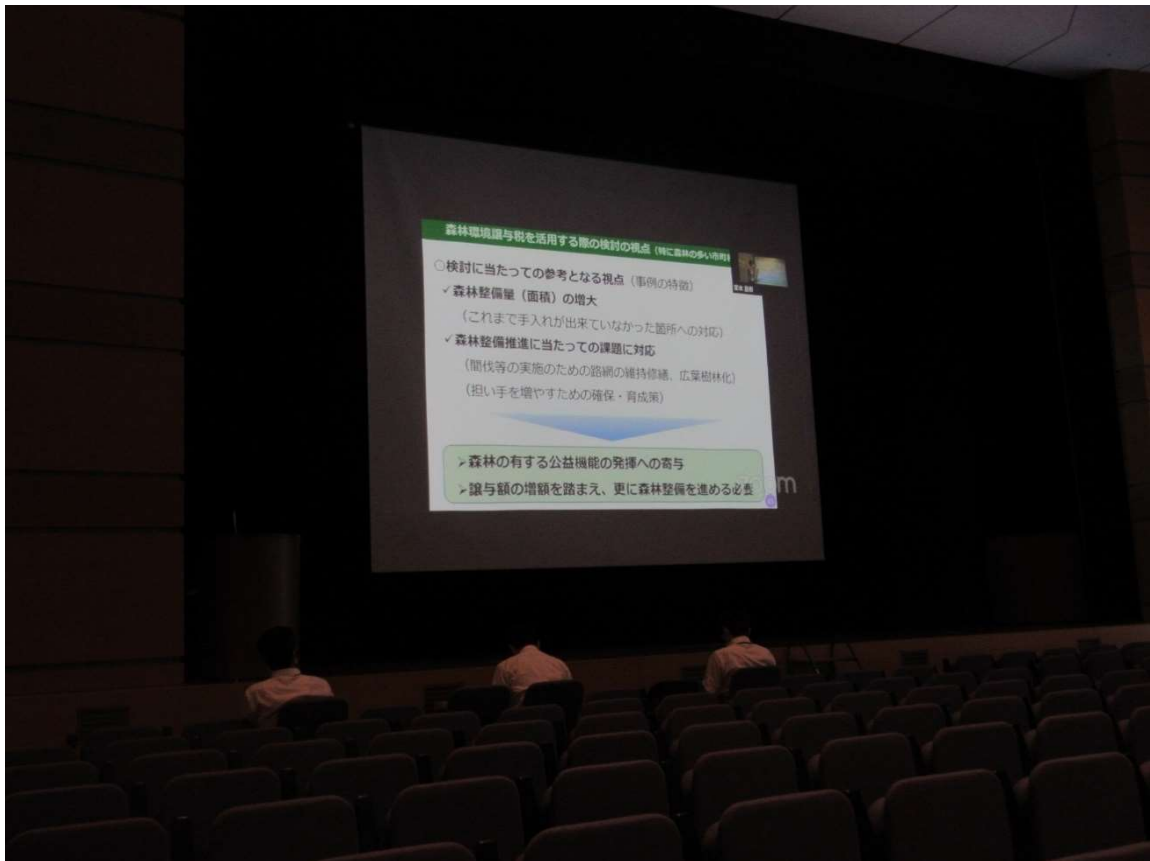
あいさつ（やまぐち農林振興公社：深田専務理事）



研修会場の多目的ホール（コロナ対策：正面から右）



研修会場の多目的ホール（コロナ対策：正面から左）



研修1 森林経営管理制度について（リモート講義／録画配信）



研修1 森林経営管理制度について（リモート講義／録画配信）

## 2. 準備③ 優先順位、中長期スケジュールの優先順位をつけましょう

- 効率的・効果的に意向調査を進めるため、意向調査の候補となる森林を一定のエリアに分け優先順位をつけましょう
- 優先順位を決定する際には、都道府県の出先機関、森林総合監理士、森林組合、事業者等と連携するとともに、地域住民の意見を踏まえて検討することが有効です
- 優先順位は、間伐遅れの解消や人工林資源の活用など、地域の実情に応じて決定しましょう
- まずはモデル地区を設定し、優先的に取り組んでみるのも一案です

**作業フロー図**

**Step 1 対象森林をエリア分け**

- ・意向調査の候補となる森林を抽出し、整理した森林情報をもとにエリア分けします。
- ・施業の間隔を踏まえ、15年を目安として、管内全域の意向調査を実施することとします。

(エリア分けの例)

- ① 林班単位
- ② 小流域単位
- ③ 集落単位
- ④ 大字単位 等

**Step 2 意向調査の優先順位を決定**

地域の実情に応じて、優先して意向調査をする森林(区域)を決定し、意向調査の実施時期を計画する。

(優先して意向調査をする森林の例)

- ① 過去10年間施業が行われていない森林
- ② 森林経営計画が策定されていない森林
- ③ 人工林資源が多い(まとまっている)森林
- ④ 林道から近い森林
- ⑤ 森林経営計画が策定されている周辺の森林

〔森林所有者から経営管理を委託したい旨の申出があった森林の周辺も候補として検討〕

2021/6/29 9

研修1 森林経営管理制度について(リモート講義/録画配信)

## 6. 集積計画策定までの進め方

事務の手引き

**集積計画案の作成** (法第4条第4項)

- 市町村森林整備計画の位置づけ、法制限の有無等の確認 (標準的な施業の実施時期、推進すべき施業の区域、造林の対象樹種、保安林の指定有無 など)
- 市町村の考え(何年預かるか、市町村自ら管理か、林業経営者に再委託か など)
- 森林所有者の意向(主伐を望むか、間伐を望むか、何年預けたいのか など)

↓

**同意取得** (法第4条第5項)

- 森林所有者の同意(確認書【別記様式第6号】への記名・押印、集積計画への押印)
- 関係権利者の同意(集積計画への押印)

↓

境界の明確化(合意形成)も併せて実施

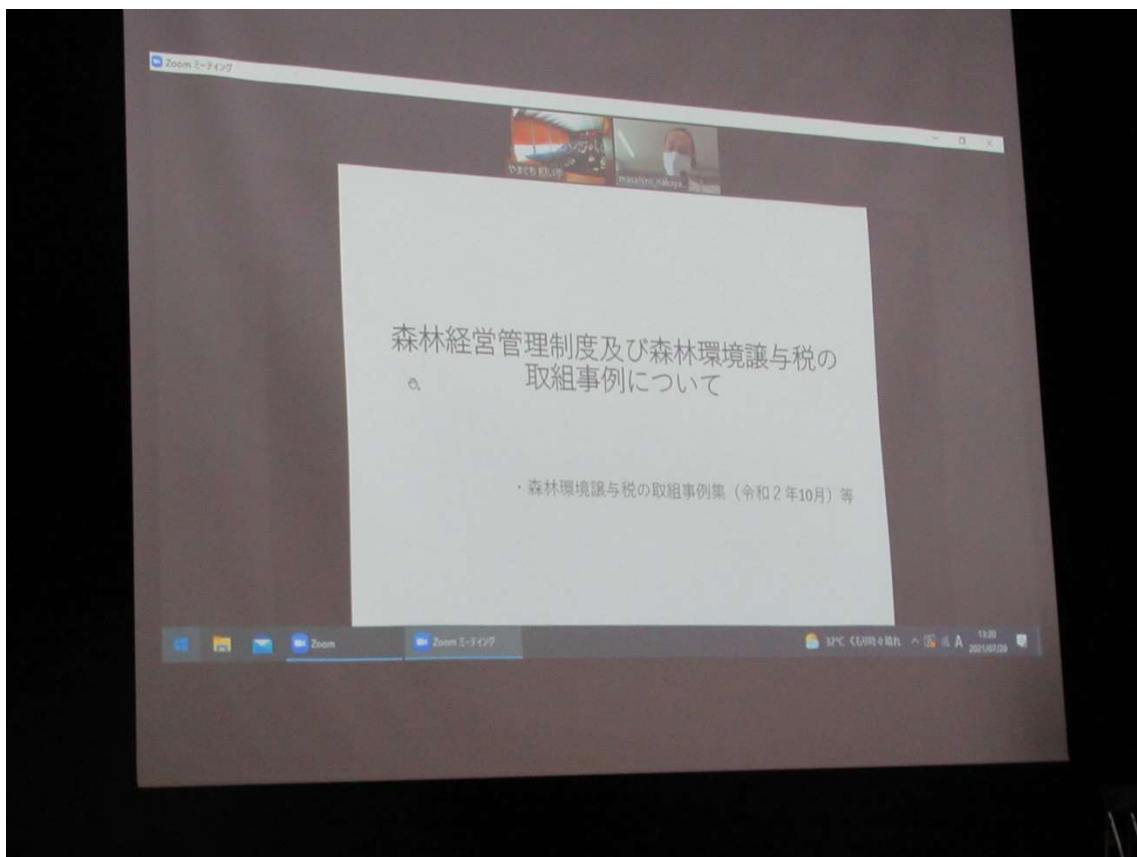
↓

**集積計画の公告・縦覧** (法第7条、規則第5条)

- インターネット等を活用し、集積計画を公告・縦覧
- 森林所有者に写しの送付

2021/6/30 23

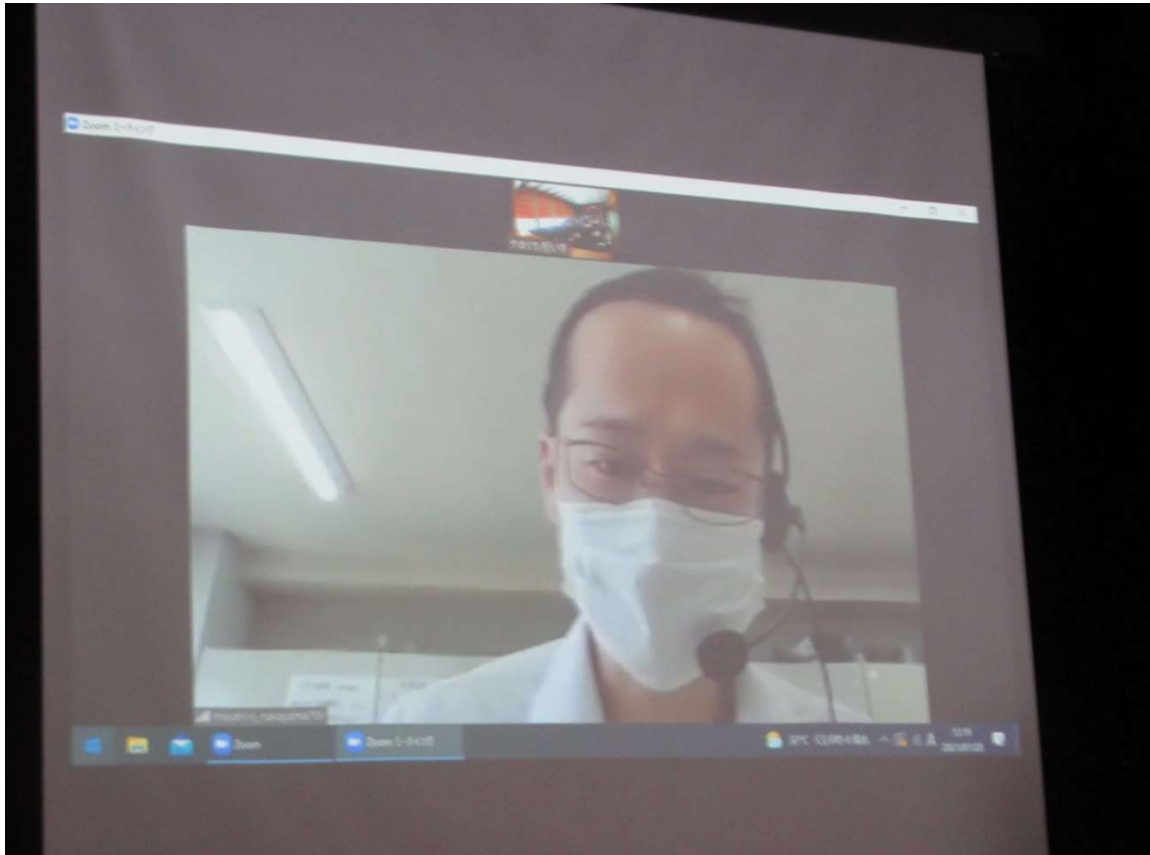
研修1 森林経営管理制度について(リモート講義/録画配信)



研修2 各種課題事例とその対処方法について（リモート講義／実況配信）



研修2 リモート講義／実況配信（画像上部アップ）



研修2 リモート講義／実況配信（林野庁：中山課長補佐）

**秋田県 大館市（森林経営管理制度を活用した森林整備の推進、木育の推進）**

- 「秋田スギのふもと、ふたたび」を合い言葉に、本市は森林資源の確保、国産向上など林業を軸とした地域活性化を目標とした林業成長産業化に取り組み、市全体連携の取り組みを高める豊富な森林資源を活用した事業展開を推進している。
- 本市では、森林環境権と税を活用し、次の2つの事業を主軸として取り組む。
  - 森林整備：森林経営管理制度に積極的に取り組み、森林の状況を把握及び所有者不明森林対策に取り組み、概ね20年を掛けた所有者の意向を確認しながら整備を進める。
  - 木育推進：木材の良さに対する市民の理解を一層醸成することにより、木材製品の需要拡大につなげるため、無垢材をはじめとする木の良さ、森林整備や地域活性化に果たす木材利用の意義を学ぶ「木育」の実践的な取り組みを推進する。

**事業内容**

1 森林経営管理事業

- 市内の有資格人工林 234.67ha（242筆、105人）の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査。
- 【事業費】10,730千円（課外税、特別交付金）
- 【実績】集積計画策定件数 31件、面積 65.73ha

2 木育推進事業

- ウッドスタート推進視察関係事業、木育インストラクター養成講座 開催中実施
- 【事業費】2,037千円（全額課外税）
- 【実績】森出陣オリジナル販売会（木製玩具）開催、木育インストラクター資格取得 40名

**事業スキーム**

森林所有者への意向調査の実施

```
graph LR
    A[丹波森林の地区] --> B[調査票交付  
調査票一時的保管]
    B --> C[調査票回収  
調査票返付]
    C --> D[調査結果  
公表]
    D --> E[集積計画  
作成]
    E --> F[調査票回収  
返付]
```

**工夫・留意した点**

- 森林・林業の知識及び所有権関係の整理のための新たな役割の創出を目指し、市町村森林経営管理事業の結果以外の大部分を留意して実施する方針とした。
- 集積計画に係る全体計画や対象エリアの特定などのシステム的なニーズはあるが、そのエリアの枠を越えておし、部分的な視点から集積意向調査対象の特定を留意が実施している。

**基礎データ**

①市町村面積比率	29.8109%
②国有林人工林面積（㊟1）	32.179ha
③林地率（㊟2）	78.2%
法人林（㊟3）	74,175人
④森林法家の数（㊟4）	181人

㊟1：「森県認定完成書（特別法、H25.3.21発効）」  
㊟2：「2025集積意向調査」 ㊟3、㊟4：「H27年秋集積意向調査」

43

32℃ くもり時々晴れ 13.7 2021/10

研修2 各種課題事例とその対処方法について（リモート講義／実況配信）

## 森林環境譲与税を活用した取組状況⑫ (人材の育成・確保)

### 【宮崎県日南市】 ＜他地域からの労働力支援＞


日南市では、労働力確保のため、他地域からの人材の派遣を促す方針。

令和元年度は、下刈り等、山を守る施策を想定した、**他の地域における閑散期一定期間以上の出向（派遣）に係る旅費等を支援**。派遣元の選定・調整等は、派遣を受ける事業所が行う。旅費、居住費に係る経費の1/2（上限100千円/人）を助成（受入3名（延べ55日間））。

【事業費】242千円（全額譲与税）

また、特に夏場（7～10月）の過酷な労働環境を要因とした離職が顕著であるため、その改善を目的として、早朝作業の推進を目的に、時間外賃金に係る割増分の相当額を助成（用途は、空調服等、熱中症対策に資する資材等の購入費45名分）。

【事業費】816千円（全額譲与税）



＜夏場の施業（下刈り）＞

①令和元年度譲与額	26,471千円
②私有林人工林面積	14,269ha
③林野率	79.5%
④人口	54,090人
⑤林業従業者数	102人


### 【高知県四万十市】 ＜新規就業者の確保＞

四万十市では、人口の減少とともに若年層が都市部へ流出するなど、担い手の確保が困難な状況となっている。また、新規就業者の雇用に限らず、就業後の定着も大きな課題となっている。

そこで、森林整備を担う林業事業者が実施する新規就業者の雇用及び就業後の定着に繋がる事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付することで、地域林業の活性化を図り、適正な森林の整備を推進するとともに、森林の持つ公益的機能を維持増進させることを目的として事業を実施する方針。

令和元年度は、4林業事業者の雇用後3年以内（且つ国の「緑の雇用」の研修生）の13名に対して実施する**林業技術指導に要する費用として、補助金を交付**（研修生1名につき月額6万円以内）。

【事業費】7,920千円（全額譲与税）



＜技術改善の取組＞

①令和元年度譲与額	37,264千円
②私有林人工林面積	17,288ha
③林野率	84.5%
④人口	38,310人
⑤林業従業者数	192人


研修2 各種課題事例とその対処方法について（リモート講義／実況配信）

## 市町村における税活用の基本方針等の作成事例

○多様な者で構成する協議会を設置し、森林環境譲与税の活用ガイドラインを作成する動きや、市町村としての活用に向けた基本方針を作成・公表するなど、国民の森林環境譲与税に対する理解を深めていくための取組も進んでいます。

### 【静岡県掛川市】 ＜掛川市森林環境譲与税活用ガイドライン＞

- 掛川市では、全体的な森林施策に取り進むため、「掛川市森林経営管理推進協議会」を設置。森林環境譲与税の使途等について議論、合意形成を行い、「掛川市森林環境譲与税活用ガイドライン」を作成し、市長に提言。
- 市が10名の協議会委員を委嘱し、9月から計6回、森林経営管理制度の運用や森林環境譲与税の使途について議論。10名の委員は、林業関係者、教育関係者、市民代表など多様な立場の人を選出。このうち、5名を女性委員とし、既存の森林・林業界の発想からの変革を模索。
- また、林業に縁がなかった委員には、林業の現場を体験してもらい機会を設け、そのことで新たな発想ができるように配慮。



### 【北海道豊後村】 ＜森林環境譲与税の活用に向けた基本方針の公表＞

森林環境譲与税の活用に向けた基本方針について

一 目的と趣旨

本村は森林環境譲与税の活用により、森林の整備・管理に資する。本村は、森林環境譲与税の活用により、森林の整備・管理に資する。本村は、森林環境譲与税の活用により、森林の整備・管理に資する。

1. 目的と趣旨
2. 目的と趣旨
3. 目的と趣旨
4. 目的と趣旨

研修2 各種課題事例とその対処方法について（リモート講義／実況配信）

**森林環境譲与税を活用する際の検討の視点①**

- 検討に当たっての参考（事例の特徴）
  - ✓森林整備量（面積）の増大  
（これまで手入れが出来ていなかった箇所への対応）
  - ✓森林整備推進に当たっての課題に対応  
（間伐等の実施のための路網の維持修繕、広葉樹林化）  
（担い手を増やすための確保・育成策）

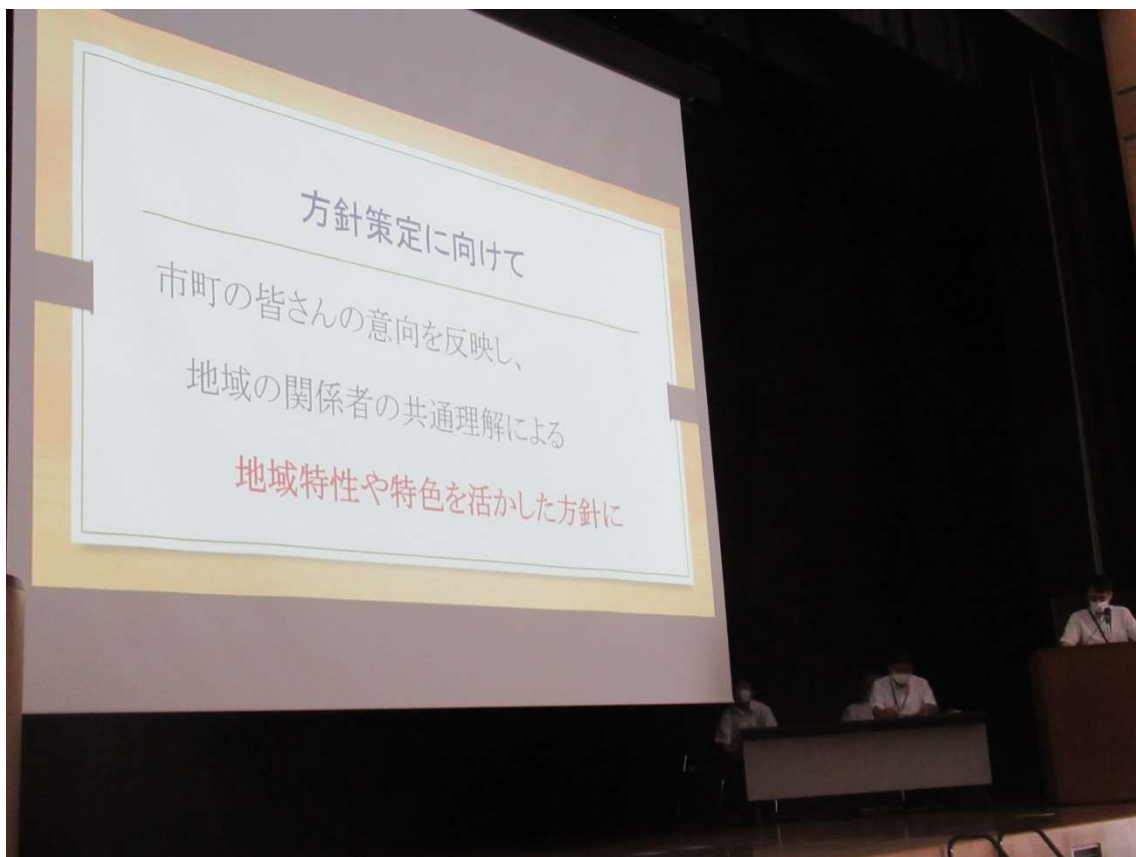
➤森林の有する公益機能の発揮への寄与

➤譲与額の増額を踏まえ、更に森林整備を進める必要

21

研修2 各種課題事例とその対処方法について（リモート講義／実況配信）

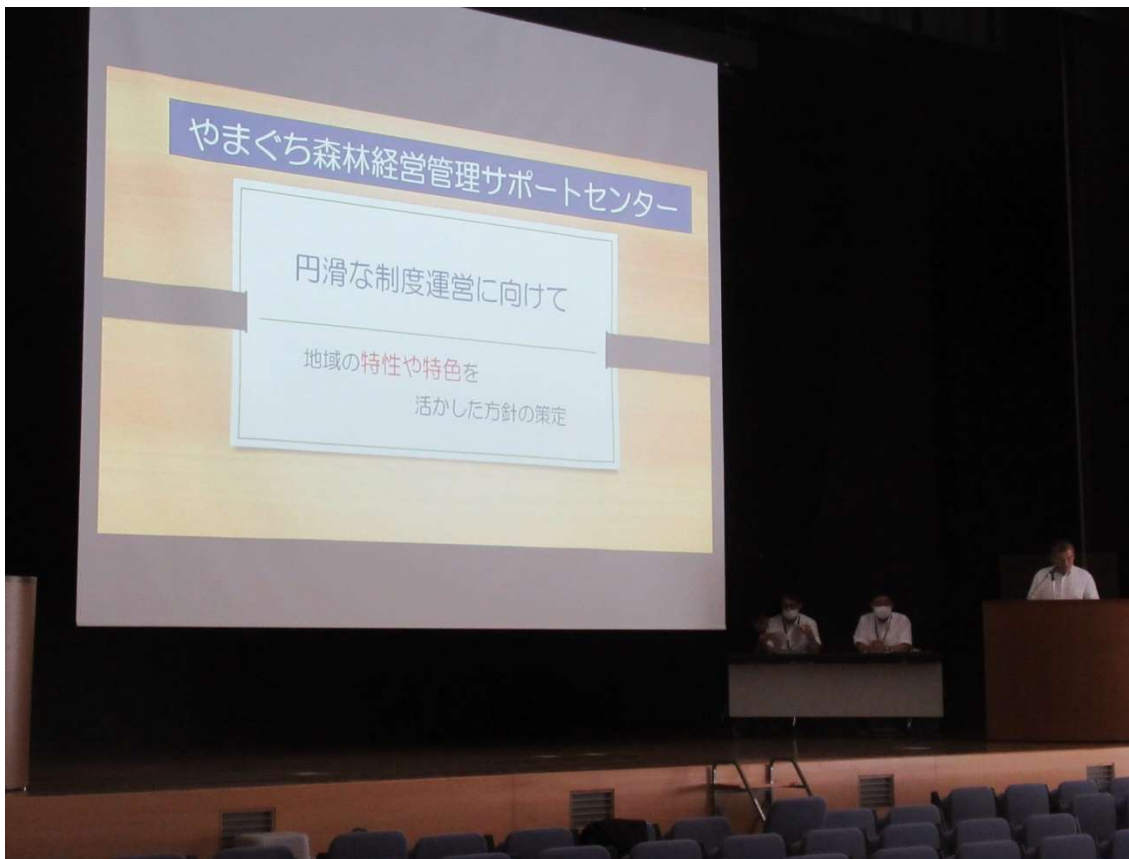




研修3 取組方針の策定に向けて（県森林企画課）



研修3 取組方針の策定に向けて（県森林企画課：笹井調整監）



研修3 円滑な制度運営に向けて（サポートセンター）



研修3 円滑な制度運営に向けて（サポートセンター：島谷アドバイザー）



研修3 航空レーザ情報の有効活用について（県森林企画課）



研修3 航空レーザ情報の有効活用について（県森林企画課：松村主査）